

令和4年度

一般会計歳入予算概算見積書
(現金収入)

総務省

目 次

第1表	令和4年度歳入予算概算見積額総括表-----	1
第2表	令和4年度歳入予算概算見積額明細表-----	4
第3表	令和4年度歳入予算概算見積額積算内訳表-----	7
別紙1	土地及水面貸付料積算内訳-----	11
別紙2	建物及物件貸付料積算内訳-----	13
別紙3	公務員宿舍貸付料調書-----	18
別紙4-	令和4年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	19
	令和4年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	19
	令和4年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	20
	令和4年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方-----	22
	令和4年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方-----	22

(第1表)

令和4年度歳入予算概算見積額総括表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	2年度 決算額 (A)	3年度		4年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対2年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
4000-00 政府資産整理収入							
4200-00 回収金等収入							
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	0	0	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	0	0	0	0	
5000-00 雑収入	76,057,487	81,530,497	84,629,227	175,963,221	91,333,994	93,205,734	
5100-00 国有財産利用収入	139,637	157,105	156,296	150,154	△ 6,142	10,517	
5101-00 国有財産貸付収入	139,637	157,105	156,296	150,154	△ 6,142	10,517	
5101-01 土地及水面貸付料	56,774	56,982	56,982	57,861	879	1,087	
5101-02 建物及物件貸付料	53,581	70,068	70,068	63,918	△ 6,150	10,337	
5101-03 公務員宿舍貸付料	29,282	30,055	29,246	28,375	△ 871	△ 907	
5104-00 利子収入							
5104-03 延納利子収入	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

部・款・項・目	2年度 決算額 (A)	3年度		4年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対2年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5200-00 納付金	376,253	1,378,323	1,378,323	89,166,592	87,788,269	88,790,339	
5203-00 雑納付金	376,253	1,378,323	1,378,323	89,166,592	87,788,269	88,790,339	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	1,040,888	1,040,888	0	△ 1,040,888	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	0	0	0	88,700,217	88,700,217	88,700,217	
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	376,253	337,435	337,435	466,375	128,940	90,122	
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	0	0	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金							
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	0	0	0	0	
5300-00 諸収入	75,541,597	79,995,069	83,094,608	86,646,475	3,551,867	4,404,878	
5306-00 許可及手数料							
5306-01 手数料	1,409,330	955,453	955,455	1,103,470	148,015	△ 305,860	
5309-00 弁償及返納金	1,537,982	3,021,937	3,021,937	2,322,611	△ 699,326	784,629	
5309-01 弁償及違約金	20,135	4,700	4,700	2,977	△ 1,723	△ 17,158	
5309-02 返納金	1,517,847	3,017,237	3,017,237	2,319,634	△ 697,603	801,787	

(単位:千円)

部・款・項・目	2年度 決算額 (A)	3年度		4年度 予算額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D)-(C)	対2年度決算額 比較増△減額 (D)-(A)	備考
		当初要求額(B)	予算額(C)				
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金							
5322-01 返納金	12,478	0	0	0	0	△ 12,478	
5311-00 物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	59,421	21,739	21,739	32,457	10,718	△ 26,964	
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入							
5311-04 不用物品売払代	0	0	0	0	0	0	
5315-00 電波利用料収入							
5315-01 電波利用料収入	72,045,695	74,989,656	74,989,656	74,989,656	0	2,943,961	
5333-00 特定基地局開設料収入							
5333-01 特定基地局開設料収入	0	0	3,100,000	6,700,000	3,600,000	6,700,000	
5399-00 雑入	476,691	1,006,284	1,005,821	1,498,281	492,460	1,021,590	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,415	7,101	6,638	7,515	877	1,100	
5399-04 延滞金	1,274	1,387	1,387	1,380	△ 7	106	
5399-60 独立行政法人平和祈念 事業特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
5399-99 雑収	469,002	997,796	997,796	1,489,386	491,590	1,020,384	
5398-00 東日本大震災復興雑入							
5398-01 独立行政法人平和祈念事業 特別基金資産承継収入	0	0	0	0	0	0	
07 総務省主管合計	76,057,487	81,530,497	84,629,227	175,963,221	91,333,994	99,905,734	

(第2表)

令和4年度歳入予算概算見積額明細表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度		3年度 予算額	4年度 予算額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4200-00 回収金等収入								
4203-00 貸付金等回収金収入			0	0	0	0	0	0
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	総務本省	無利子貸付金の償還金	0	0	0	0	0	0
5000-00 雑収入			75,101,608	73,507,235	81,224,192	76,057,487	84,629,227	178,282,855
5100-00 国有財産利用収入			158,425	160,197	163,213	139,637	156,296	150,154
5101-00 国有財産貸付収入			158,425	160,197	163,213	139,637	156,296	150,154
5101-01 土地及水面貸付料	総務本省等	土地貸付料	53,154	55,835	57,180	56,774	56,982	57,861
5101-02 建物及物件貸付料	総務本省等	庁舎等貸付料	69,523	70,805	71,708	53,581	70,068	63,918
5101-03 公務員宿舎貸付料	総務本省等	公務員宿舎貸付料	35,748	33,557	34,325	29,282	29,246	28,375
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入	総務本省	恩給費の返納に係る利子収入	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度		3年度 予算額	4年度 予算額
					予算額	決算額		
5200-00 納付金			301,785	334,265	324,780	376,253	1,378,323	89,166,592
5203-00 雑納付金			301,785	334,265	324,780	376,253	1,378,323	89,166,592
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	総務本省	国に帰属する公庫債権金利変動 準備金等の地方公営企業等 金融機構からの受入金	0	0	0	0	0	0
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	0	1,040,888	0
		改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
		勘定廃止に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5203-72 独立行政法人郵便貯金 簡易生命保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構納付金	総務本省	中期目標の期間の終了に 係る納付金	0	0	0	0	0	88,700,217
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	総務本省	年度目標の終了に係る納付金	301,785	334,265	324,780	376,253	337,435	466,375
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	総務本省	改正独立行政法人通則法の不要 資産に係る国庫納付金見込額	0	0	0	0	0	0
5212-00 東日本大震災復興雑納付金								
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	総務本省	「国家公務員の給与の改定及び 臨時特例に関する法律」に基づく 人件費の削減に準ずる納付金	0	0	0	0	0	0
5300-00 諸収入			74,641,398	73,012,773	80,736,199	75,541,597	83,094,608	88,966,109
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手 数 料	総務本省等	情報通信関係手数料等の収入	872,093	723,240	1,033,498	1,409,330	955,455	1,103,470
5309-00 弁償及返納金			4,212,895	1,932,571	3,880,390	1,537,982	3,021,937	4,642,245
5309-01 弁 償 及 違 約 金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償 金	697,005	7,406	30,390	20,135	4,700	2,322,611
5309-02 返 納 金	総務本省等	恩給費誤払による返納金等	3,515,890	1,925,165	3,850,000	1,517,847	3,017,237	2,319,634

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度		3年度 予算額	4年度 予算額
					予算額	決算額		
5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金								
5322-01 返納金	総務本省等	法令等による弁償金及び損害賠償金	10,933	5,768	0	12,478	0	0
5311-00 物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	31,986	5,964	12,560	59,421	21,739	32,457
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入								
5311-04 不用物品売払代	総務本省等	物品売り払いによる収入	1,368	0	0	0	0	0
5315-00 電波利用料収入								
5315-01 電波利用料収入	総合通信局等	無線局に対する電波利用料	68,305,690	69,099,870	74,989,656	72,045,695	74,989,656	74,989,656
5333-00 特定基地局開設料収入								
5333-01 特定基地局開設料収入			0	0	0	0	3,100,000	6,700,000
5399-00 雑入			1,206,433	1,245,360	820,095	476,691	1,005,821	1,498,281
5399-01 労働保険料被保険者負担金	総務本省等	労働保険料の被保険者負担金	4,418	5,080	5,253	6,415	6,638	7,515
5399-04 延滞金	総務本省等	国の債権の履行遅延に伴う利息収入	1,144	1,722	1,096	1,274	1,387	1,380
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
5399-99 雑収入	総務本省等	自治大学校における施設の管理・運営業務一括入札に係る国庫納入等	1,200,871	1,238,558	813,746	469,002	997,796	1,489,386
5398-00 東日本大震災復興雑入								
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	総務本省等	法人の廃止による法人資産の承継収入	0	0	0	0	0	0
07 総務省主管合計			75,101,608	73,507,235	81,224,192	76,057,487	84,629,227	178,282,855

(第3表)

令和4年度歳入予算概算見積額積算内訳表

総務省主管

(単位:千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和4年度 予算額	積算内訳
4000-00 政府資産整理収入			
4200-00 回収金等収入			
4203-00 貸付金等回収金収入	0	0	
4203-24 国立研究開発法人情報通信 研究機構貸付金償還金	0	0	
5000-00 雑収入	84,629,227	175,963,221	
5100-00 国有財産利用収入	156,296	150,154	
5101-00 国有財産貸付収入	156,296	150,154	
5101-01 土地及水面貸付料	56,982	57,861	用地の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙1)
5101-02 建物及物件貸付料	70,068	63,918	建物及び物件の貸付面積等を基礎として算出した。 (内訳別紙2)
5101-03 公務員宿舍貸付料	29,246	28,375	令和3年4月から6月までの収入実績及び経年減額を基礎として算出した。 (内訳別紙3)
5104-00 利子収入			
5104-03 延納利子収入	0	0	平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円)

部・款・項・目	前年度予算額	令和4年度 予算額	積算内訳
5200-00 納付金	1,378,323	89,166,592	
5203-00 雑納付金	1,378,323	89,166,592	
5203-02 地方公営企業等 金融機構納付金	0	0	
5203-11 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	1,040,888	0	
5203-72 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネットワーク支援機構 納付金	0	88,700,217	令和3年度末利益剰余金 - 令和3年度末目的積立金 - その他除外経費 (88,725,095千円 - 0千円 - 24,878千円 = 88,700,217千円)
5203-74 独立行政法人統計 センター納付金	337,435	466,375	平成30、令和元、2年度事業計画終了に伴う国庫納付額を基礎として算出した。 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (334,265千円 + 376,253千円 + 688,608千円) × 1/3 = 466,375千円
5203-75 独立行政法人平和祈念 事業特別基金納付金	0	0	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金			
5212-19 国立研究開発法人情報通信 研究機構納付金	0	0	

部・款・項・目	前年度予算額	令和4年度 予算額	積算内訳
5300-00 諸収入	83,094,608	86,646,475	
5306-00 許可及手数料			
5306-01 手数料	955,455	1,103,470	収入実績を基礎として算出した。 情報通信関係手数料+情報公開関係手数料収入+収支報告書・少額領収書(内訳別紙4) (1,103,470千円 + 0千円 + 0千円 = 1,103,470千円)
5309-00 弁償及返納金	3,021,937	2,322,611	
5309-01 弁償及違約金	4,700	2,977	平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (30年度実績※) (令和元年度実績※) (2年度実績※) (4,295千円 + 2,365千円 + 2,270千円) × 1/3 = 2,977千円 ※当該年度にのみ高額な収納があり、翌年度以降に収納が見込まれないものは除く。
5309-02 返納金	3,017,237	2,319,634	1. 恩給費過誤払による返納金 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (30,335千円 + 27,824千円 + 25,147千円) × 1/3 = 27,769千円 2. その他の返納金 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (3,485,555千円 + 1,897,341千円 + 1,492,700千円) × 1/3 = 2,291,865千円
5311-00 物品売払収入			
5311-04 不用物品売払代	21,739	32,457	平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (31,986千円 + 5,964千円 + 59,421千円) × 1/3 = 32,457千円
5315-00 電波利用料収入			
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	74,989,656	歳出見合 ※無線局数の変動に影響されるため、現時点では令和3年度予算額を仮置き。

部・款・項・目	前年度予算額	令和4年度 予算額	積算内訳
5333-00 特定基地局開設料収入			
5333-01 特定基地局開設料収入	3,100,000	6,700,000	「電波法」第27条の13第8項の規定による特定基地局開設料の収入見込額。

部・款・項・目	前年度予算額	令和4年度 予算額	積算内訳																								
5399-00 雑入	1,005,821	1,498,281																									
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,638	7,515	令和3年4月から7月までの収入実績を基礎として算出した。 (4~7月実績合計) (2,505千円) × 12/4 = 7,515千円																								
5399-04 延滞金	1,387	1,380	平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (1,144千円 + 1,722千円 + 1,274千円) × 1/3 = 1,380千円																								
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0																									
5399-99 雑収	997,796	1,489,386	1. 自治大学校における施設の管理・運營業務一括入札に係る国庫への納入 (一日当たりの宿泊経費) (年間宿泊人日) [別紙のとおり] 2,900円 × 38,092人日 = 110,467千円 2. 衆議院議員総選挙に係る供託金(比例代表選出議員選挙分) 第46回(H24.12.16執行)、第47回(H26.12.14執行)、第48回(H29.10.22執行)における小選挙区【単位:千円】 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>第46回実績</th> <th>第47回実績</th> <th>第48回実績</th> <th>合計(①)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,305,000</td> <td>726,000</td> <td>990,000</td> <td>3,021,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">① × 1/3</td> <td style="text-align: center;">= 1,007,000</td> </tr> </tbody> </table> 3. 参議院議員通常選挙に係る供託金(選挙区選出議員選挙分) 第23回(H25.7.21執行)、第24回(H28.7.10執行)、第25回(R1.7.21執行)における選挙区選挙【単位:千円】 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>第23回実績</th> <th>第24回実績</th> <th>第25回実績</th> <th>合計(②)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>342,000</td> <td>273,000</td> <td>243,000</td> <td>858,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">② × 1/3</td> <td style="text-align: center;">= 286,000</td> </tr> </tbody> </table> 3. その他の雑収 (30年度実績) (令和元年度実績) (2年度実績) (113,059千円 + 53,737千円 + 90,960千円) × 1/3 = 85,919千円	第46回実績	第47回実績	第48回実績	合計(①)	1,305,000	726,000	990,000	3,021,000	① × 1/3			= 1,007,000	第23回実績	第24回実績	第25回実績	合計(②)	342,000	273,000	243,000	858,000	② × 1/3			= 286,000
第46回実績	第47回実績	第48回実績	合計(①)																								
1,305,000	726,000	990,000	3,021,000																								
① × 1/3			= 1,007,000																								
第23回実績	第24回実績	第25回実績	合計(②)																								
342,000	273,000	243,000	858,000																								
② × 1/3			= 286,000																								
5398-00 東日本大震災復興雑入																											
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	0																									
07 総務省主管合計	84,629,227	175,963,221																									

部・款・項・目	前年度予算額	令和4年度 予算額	積算内訳

令和4年度「土地及水面貸付料積算内訳」(土地)

(別紙1)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	45,044,068	45,044,068	47,158,122	2,114,054	東京都千代田区霞が関2-1-2	地下鉄用地	461.65 m ²	東京地下鉄(株)	
情報通信政策研究所	985,908	1,189,188	307,814	△ 881,374	東京都国分寺市泉町2-1	テニスコート使用	857.80 m ²	国分寺市	令和4年度中に財務省へ所管換え予定
統計局	1,500	1,500	1,500	0	東京都新宿区若松町19-1	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)東京総支店	令和2,3年度について、 コロナウイルスの影響により中止
〃	0	0	4,423	4,423	〃	消防操法大会	296 m ²	東京消防庁牛込消防署	
計	1,500	1,500	5,923	4,423					
自治大学校	560,153	560,153	560,153	0	立川市緑町10-1	テニスコート、グラウンド	11,182 m ²	立川市	
〃	48,000	48,000	48,000	0	〃	無線基地局設置	52.92 m ²	KDDI(株)	
計	608,153	608,153	608,153	0					
東北管区行政評価局	1,500	1,500	0	△ 1,500	宮城県仙台市青葉区柏木3-5-24	電柱設置	1 本	東日本電信電話(株)宮城支店	令和3年度限り
〃	1,500	0	0	0	〃	電柱設置	1 本	東北電力ネットワーク(株)仙台電力センター	令和2年度限り
〃	1,500	0	0	0	〃	支線柱設置	1 本	〃	令和2年度限り
計	4,500	1,500	0	△ 1,500					
関東総合通信局	1,500	1,500	1,500	0	神奈川県三浦市初声町高円坊1691	支線柱設置	1 本	東京電力パワーグリッド(株)藤沢支社	
〃	4,500	4,500	4,500	0	神奈川県横須賀市林1丁目2455-9	電柱設置 支線柱設置	1 本 2 本	〃 〃	
計	6,000	6,000	6,000	0					
消防庁	1,143,100	1,016,000	1,016,000	0	消防大学校消防研究センター	建物設置	274 m ²	日本消防検定協会	
〃	5,203,800	5,133,000	5,133,000	0	〃	建物設置	1,250 m ²	消防防災科学センター	
〃	3,777,200	3,626,000	3,626,000	0	〃	鉄塔設置	2,102 m ²	東京電力パワーグリッド(株)	
計	10,124,100	9,775,000	9,775,000	0					
合計	56,774,229	56,625,409	57,861,012	1,235,603					

令和4年度「建物及物件貸付料積算内訳」(建物)

(別紙2)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(1,901,953) 20,921,492	(1,901,953) 20,921,492	(1,901,953) 20,921,492	円 (0) 0	東京都千代田区霞が関2-1-2	郵便局舎の設置	242.62 m ²	日本郵便(株)東京支社	
〃	(15,069) 165,763	(5,036) 55,405	(0) 0	(△5,036) △ 55,405	〃	店舗外現金自動設備設置	2.943 m ²	(株)三菱UFJ銀行	R3年度にて撤退
〃	(0) 303,900	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	5.39 m ²	(株)みずほ銀行	R2年度にて撤退
〃	(11,789) 129,679	(11,789) 129,679	(11,789) 129,679	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	2.30 m ²	警視庁職員信用組合	
〃	(753) 8,290	(753) 8,290	(753) 8,290	(0) 0	〃	公衆電話機設置	0.256 m ²	アズビル(株)	H30よりアズビル(株)
〃	(156) 1,723	(156) 1,723	(156) 1,723	(0) 0	〃	強震計の設置	0.26 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(130,394) 1,434,342	(130,394) 1,434,342	(130,394) 1,434,342	(0) 0	〃	飲料自動販売機設置	23.10 m ²	(株)アベックス	H29より面積変更
〃	(345,135) 3,796,486	(345,135) 3,796,486	(345,135) 3,796,486	(0) 0	〃	飲料自動販売機設置	24.01 m ²	FVジャパン(株)	H29より (H30より社名変更FVジャパン(株))
〃	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(3,150) 34,650	(0) 0	〃	PHS公衆無線基地局の設置	21 箇所	WirelessCityPlanning(株)	
〃	(1,800) 19,800	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	12 箇所	KDDI(株)	R2.12.31付け解除
〃	(591) 6,509	(2,400) 26,400	(2,400) 26,400	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	16 箇所	KDDI(株)	R3.1.1より設置
〃	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(7,500) 82,500	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	50 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(1,200) 13,200	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	8 箇所	(株)NTTドコモ	屋外アンテナ
〃	(22,800) 250,800	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	152 箇所	(株)NTTドコモ	R3.3.31付け解除

(別紙2)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳					
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考	
〃	(7,607) 83,688	(22,950) 252,450	(22,950) 252,450	(0) 0	円	〃	携帯電話通信無線基地局の設置	153 箇所	(株)NTTドコモ	R2.12.1より設置
総務本省(中央合同庁舎第2号館)	(93,624) 1,029,864	(93,624) 1,029,864	(93,624) 1,029,864	(0) 0		東京都千代田区霞が関2-1-2	薬店の設置	77.63 m ²	(株)メグリーン	H30公募
〃	(58,070) 638,773	(58,070) 638,773	(58,070) 638,773	(0) 0		〃	テイクアウト式弁当販売店の設置	48.15 m ²	ワオ(株)	H30公募
〃	(10,371) 114,089	(10,371) 114,089	(10,371) 114,089	(0) 0		〃	クリーニング店の経営	8.60 m ²	(有)南白山クリーニング	H30公募(南白山クリーニングに変更)
〃	(261,285) 2,874,147	(261,285) 2,874,147	(261,285) 2,874,147	(0) 0		〃	自動販売機コーナー、コンビニエンスストア、ATMの設置及び運営	214.83 m ²	(株)ファミリーマート	H29よりATMも含む H30公募
〃	(1,736) 19,102	(1,736) 19,102	(1,736) 19,102	(0) 0		〃	自動証明写真撮影機の設置、運営	1.44 m ²	(株)東京富士カラー	H30公募
〃	(894,825) 9,843,083	(894,825) 9,843,083	(894,825) 9,843,083	(0) 0		〃	職員食堂・雑食堂、洋食堂の設置	741.96 m ²	東京ケータリング(株)	H29より面積変更 H30公募
〃	(442,492) 4,867,416	(442,492) 4,867,416	(442,492) 4,867,416	(0) 0		〃	中華食堂の運営	366.90 m ²	ロイヤルコントラクトサービス(株)	H30公募
〃	(146,968) 1,616,648	(0) 0	(0) 0	(0) 0		〃	ファーストフードの運営	97.49 m ²	(株)吉野家ホールディングス	R2年度にて撤退
〃	(0) 0	(143,304) 1,576,352	(143,304) 1,576,352	(0) 0		〃	ファーストフードの運営	95.06 m ²	(株)三光マーケティングフーズ	R3年度公募
〃	(134,327) 1,477,603	(0) 0	(0) 0	(0) 0		〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	ACANext(株)	R2年度にて撤退
〃	(0) 0	(134,327) 1,477,603	(134,327) 1,477,603	(0) 0		〃	喫茶室の運営	111.38 m ²	ビジュアル・アジアパシフィックアンドミドルイースト(株)	R3年度公募
〃	(135,250) 1,487,759	(135,250) 1,487,759	(135,250) 1,487,759	(0) 0		〃	喫茶コーナーの運営	40.78 m ²	(株)ドトールコーヒー	H30公募及び面積変更
〃	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(1,350) 14,850	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	9 箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(20,100) 221,100	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	134 箇所	KDDI(株)	屋内アンテナ
〃	(8,850) 97,350	(8,850) 97,350	(8,850) 97,350	(0) 0		〃	移動体通信用基地局の設置	59 箇所	UQコミュニケーションズ(株)	R1.10より数量3箇所増加
〃	(0) 570,924	(0) 570,924	(0) 570,924	(0) 0		〃	組合職員の執務室	23.1 m ²	警察職員生活協同組合	R2.11.16より設置

(別紙2)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	円 (0) 0	〃	基地局の設置	3 箇所	楽天モバイル(株)	R2.1.17より設置
〃	(13,863) 152,496	(50,100) 551,100	(50,100) 551,100	(0) 0	〃	基地局の設置	334 箇所	楽天モバイル(株)	R2.12.21より設置
計	(4,673,458) 52,282,976	(4,688,550) 52,145,079	(4,683,514) 52,089,674	(△5,036) △ 55,405					
情報通信政策研究所	(5,760) 63,360	(5,760) 63,360	(6,048) 66,528	(288) 3,168	東京都国分寺市泉町2-102-3	飲料自動販売機設置	1.44 m ²	FVジャパン(株)	令和3年度公募
統計局	(1,527) 16,806	(1,527) 16,806	(1,112) 12,237	(△415) △ 4,569	東京都新宿区若松町19-1	コイン式複写機	0.94 m ²	(財)日本統計協会	平成29年度公募
〃	(8,766) 96,428	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	店舗外現金自動設備設置	5.92 m ²	(株)みずほ銀行	令和2年度にて撤退
〃	(10,457) 115,024	(0) 0	(0) 0	(0) 0	〃	売店	13.2 m ²	(有)横山商店	令和2年度にて撤退
〃	(176,677) 1,943,449	(176,677) 1,943,449	(128,974) 1,418,717	(△47,703) △ 524,732	〃	コンビニ	84.96 m ²	エームサービス(株)	令和元年度公募
〃	(15,831) 174,150	(15,831) 174,150	(11,308) 124,393	-(4,523) △ 49,757	〃	飲料等自動販売機	5.92 m ²	㈱八洋	
〃	(18,661) 205,275	(18,661) 205,275	(13,329) 146,624	-(5,332) △ 58,651	〃	飲料等自動販売機	6.33 m ²	サントリービバレッジ(株)	
計	(231,919) 2,551,132	(212,696) 2,339,680	(154,723) 1,701,971	(△57,973) △ 637,709					
自治大学校	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(320,355) 3,523,913	(0) 0	立川市緑町10-1	事務室	119. 18m ²	(財)自治研修協会	
〃	(537) 5,913	(537) 5,913	(537) 5,913	(0) 0	〃	たばこ自動販売機設置	0. 4m ²	三登屋商店	
〃	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(18,765) 206,418	(0) 0	〃	自動販売機設置	13.89m ²	㈱ジャパンビバレッジイースト	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	㈱NTTドコモ	
〃	(150) 1,650	(150) 1,650	(150) 1,650	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	1箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2箇所	KDDI(株)	

(別紙2)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	(900) 9,900	(900) 9,900	(900) 9,900	円 (0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	6箇所	WirelessCityPlanning㈱	

(別紙2)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数 量	貸付先	備 考
〃	(300) 3,300	(300) 3,300	(300) 3,300	円 (0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	2箇所	ソフトバンク(株)	
〃	(450) 4,950	(450) 4,950	(450) 4,950	(0) 0	〃	移動体通信用基地局の設置	3箇所	UQコミュニケーションズ(株)	
計	(341,907) (3,760,994)	(341,907) (3,760,994)	(341,907) (3,760,994)	(0) 0					
東北総合通信局	(4,869) 53,564	(4,869) 53,564	(4,869) 53,564	(0) 0	宮城県仙台市青葉区本町3-2-23	強震計の設置	5.76 m ²	国立研究開発法人建築研究所	
〃	(479,240) 5,271,645	(479,240) 5,271,645	(479,240) 5,271,645	(0) 0	〃	事務室	344.9 m ²	東北厚生局年金審査課	H29.9月入居
計	(484,109) 5,325,209	(484,109) 5,325,209	(484,109) 5,325,209	(0) 0					
中国総合通信局	(1,710) 18,818	(0) 0	(0) 0	(0) 0	広島県広島市中区東白島町19-14	自動販売機設置	1.30 m ²	(株)アペックス中国支社	令和2年度限り
〃	(0) 0	(1,988) 21,868	(1,988) 21,868	(0) 0	〃	自動販売機設置	1.34 m ²	ダイドードリンコ(株)	令和3年度から
計	(1,710) 18,818	(1,988) 21,868	(1,988) 21,868	(0) 0					
消防庁	(39,139) 430,535	(41,935) 461,288	(41,935) 461,288	(0) 0	消防大学校(南寮)	売店	18.49 m ²	(株)アベコ	
	(116)	(105)	(105)	(0)					

(別紙2)

部 局 名	令和2年度 実績額	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	対3年度予算額 比較増△減額	令和4年度予算額積算内訳				
					貸付場所	貸付用途	数量	貸付先	備考
〃	1,282	1,161	1,161	0	円 消防大学校(南寮)	自動販売機設置	0.31 m ²	有限会社バディウッド	イナギ薬品より名称変更
〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	消防研究センター(機械研究棟)	自動販売機設置	0.55 m ²	コカ・コーライーストジャパン(株)	令和元年度から実績0
〃	(2,421) 26,637	(4,960) 54,562	(4,960) 54,562	(0) 0	消防研究センター(南寮)、消防研究センター(本館)	自動販売機設置	2.43 m ²	東京キリンビバレッジサービス(株)	
〃	(7,101) 78,111	(6,735) 81,645	(6,735) 81,645	(0) 0	消防大学校(本館・南寮)、消防研究センター(本館)	自動販売機設置	2.94 m ²	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	平成26年度から
〃	(10,776) 118,536	(10,341) 125,291	(10,341) 125,291	(0) 0	消防大学校(南寮,第二本館)	自動販売機設置	2.09 m ²	(株)八洋	平成26年度から
〃	(12,181) 133,991	(7,196) 87,196	(7,196) 87,196	(0) 0	消防大学校(北・南寮)	自動販売機設置	2 m ²	(株)伊藤園	平成24年度から
〃	(8,960) 98,560	(3,622) 43,890	(3,622) 43,890	(0) 0	消防大学校(本館)	自動販売機設置	1.76 m ²	アサヒ飲料販売(株)	平成28年度から
計	(80,694) 887,652	(74,894) 855,033	(74,894) 855,033	(0) 0					
合計	(5,819,557) (64,890,141)	(5,809,904) (64,511,223)	(5,747,183) (63,821,277)	(△62,721) △ 689,946					

(注) 金額の上段の()書は、消費税額及び地方消費税額であり、内書である。

令和4年度「公務員宿舎貸付料調書」

(単位:千円)

総務省主管		令和2年度以前既存分①										令和3年度以降新設増加分②						令和4年度				
		令和3年度収納実績								3年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	4年度 経年減額 見込額 (C)	(C)、② 以外の増減見込額 (転用・取りこわし) (D)	計 (B) - (C) ± (D) (E)	令和3年度				令和3年度設置計画分		令和4年度 取入見込額③ (E) + (F) + (H) + (I) + (K)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	累計 (A)					元年度以前取 置計画分 (F)	令和3年度設置計画分			戸数(戸) (J)	4年度途中完成分 の 2年度収入 (K)			
										元年度途中完 成分の年換算 額 (G)	2年度途中完成分の年換算額 (H)	3年度途中完 成分の21年度 収入 (I)										
収 入 見 込 込	宿舎	2,002	2,080	2,018	0	0	0	0	6,100	24,400	497	0	23,903	0	0	0	0	0	0	0	23,903	
	駐車場	367	381	370	0	0	0	0	1,118	4,472	0	0	4,472	0	0	0	0	0	0	0	4,472	
	計	2,369	2,461	2,388					7,218	28,872	497	0	28,375	0	0	0	0	0	0	0	28,375	
同 上 積 算 内 訳	宿舎・		駐車場																			
	戸数(戸) 又は 台数(台)		117								18											
	面積(m ²)		4,149								225 12.5											

(別紙4)

○令和4年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

770 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 770 千円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,600	12,300	20,700	48,600	194,400
	開示実施手数料	51,030	32,150	60,790	143,970	575,880
	計	66,630	44,450	81,490	192,570	770,280
	総計	66,630	44,450	81,490	192,570	770,280

○令和4年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

18 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 18 千円)

	4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0
印紙分	300	3,600	600	4,500	18,000
合計	300	3,600	600	4,500	18,000

(別紙4)

○令和4年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	30年度実績額		元年度実績額		令和2年度実績額		令和3年度見積額		令和4年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	855,852	440,344	703,979	393,220	1,390,105	555,785	935,878	358,546	1,083,044	363,381	
無線局免許申請書	336,740	155,035	253,175	160,838	222,355	156,943	348,564	118,680	310,562	117,800	H30～R2の実績平均による
特定基地局免許申請書	67,370	0	22,035	26	139,389	0	77,244	15	76,273	0	H30～R2の実績平均による
無線局再免許申請書	451,676	284,359	428,695	231,378	1,028,280	397,781	510,015	238,905	696,135	244,588	H30～R2の実績平均による
無線局免許状再交付	66	950	74	978	81	1,061	55	946	74	993	H30～R2の実績平均による
無線局登録申請等手数料	6,328	29,551	6,840	29,909	7,858	30,610	6,284	29,351	7,012	30,019	
無線局登録申請書(個別)	114	3,585	146	3,930	197	4,354	148	3,790	153	3,956	H30～R2の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	50	534	42	460	71	748	35	457	55	580	H30～R2の実績平均による
無線局登録申請(包括)	4,994	20,338	5,089	19,842	5,661	18,444	4,855	19,961	5,250	19,537	H30～R2の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,163	5,019	1,560	5,594	1,915	6,999	1,243	5,062	1,546	5,872	H30～R2の実績平均による
無線局登録状再交付	7	75	3	83	14	65	3	81	8	74	H30～R2の実績平均による
無線施設検査手数料	9,903	86,186	12,423	87,555	11,092	71,260	13,290	87,700	13,414	79,392	
新設検査	1,112	13,375	1,835	14,234	1,622	10,289	1,916	15,343	1,911	12,245	H30～R2の実績平均による
変更検査	1,611	9,457	1,997	11,076	1,496	8,780	2,015	10,272	2,031	9,441	H30～R2の実績平均による
定期検査	7,180	63,354	8,591	62,245	7,974	52,191	9,359	62,085	9,472	57,706	H30～R2の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H30～R2の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	68	0	147	0	58	0	406	0	376	
登録検査等事業者等再交付申請	0	1	0	0	0	4	0	4	0	1	H30～R2の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	67	0	147	0	54	0	402	0	375	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	118	0	68	0	34	0	287	0	101	
登録証明機関登録更新申請	0	118	0	68	0	34	0	287	0	101	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	2,382	0	3,676	0	926	0	3,054	0	2,294	
登録修理業者の登録申請	0	1,622	0	2,840	0	812	0	2,332	0	1,724	H30～R2の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	760	0	836	0	114	0	722	0	570	H30～R2の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	23	0	18	0	7	0	10	0	0	
無線局情報提供請求	0	23	0	18	0	7	0	10	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	686	0	0	547	411	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	686	0	0	547	411	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	2,478	0	10,952	0	5,433	0	12,241	0	6,288	
型式検定申請書	0	2,478	0	10,952	0	5,433	0	12,241	0	6,288	H30～R2の実績平均による
無線従事者国家試験	0	155,634	0	151,989	0	130,761	0	155,031	0	146,128	
免許証交付申請書	0	142,524	0	138,954	0	116,877	0	142,258	0	132,785	H30～R2の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,110	0	13,035	0	13,884	0	12,773	0	13,343	H30～R2の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,892	0	2,300	0	1,236	0	2,782	0	2,140	
証明申請書	0	2,252	0	1,717	0	745	0	2,195	0	1,570	H30～R2の実績平均による
証明再交付申請書	0	171	0	174	0	168	0	168	0	171	H30～R2の実績平均による
再訓練申請書	0	170	0	190	0	184	0	180	0	180	H30～R2の実績平均による
新規訓練手数料	0	299	0	219	0	139	0	239	0	219	H30～R2の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H30～R2の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	29,752	0	20,505	0	3,900	0	4,089	0	3,900	
無線設備等保守規程の認定申請	0	29,752	0	20,505	0	3,900	0	4,089	0	3,900	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	21,801	0	22,625	0	16,517	0	21,841	0	20,332	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	110	0	0	0	55	0	55	H30～R2の実績平均による
主任技術者 交付	0	2,946	0	2,688	0	1,991	0	2,786	0	2,542	H30～R2の実績平均による
主任技術者 再交付	0	103	0	117	0	92	0	100	0	104	H30～R2の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	18,311	0	19,258	0	14,005	0	18,472	0	17,190	H30～R2の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	441	0	452	0	429	0	428	0	441	H30～R2の実績平均による

登録認定機関登録等手数料	0	101	0	0	0	0	0	68	0	101	
登録認定機関登録更新申請書	0	101	0	0	0	0	0	68	0	101	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	147	0	109	0	115	0	115	0	115	
特定認証業務変更認定申請書	0	34	0	6	0	22	0	22	0	22	H30～R2の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	113	0	103	0	93	0	93	0	93	更新対象の特定認証業務数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	37	0	0	0	0	0	37	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	37	0	0	0	0	0	37	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	872,083	772,200	723,242	723,073	1,409,602	817,053	955,452	675,558	1,103,470	654,567	
対 前 年 度 増 減 額		△196,500		△197,968		(780,340)		△595,645		(127,027)	
対 前 年 度 増 減 率		△ 10.7%		△ 12.0%		54.0%		△ 26.8%		7.8%	

(別紙1)

○令和4年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成30年度から令和2年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	平成30年度～令和2年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和4年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成30年度から令和2年度までの収入実績を基礎として算出した。

423 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 423 千円)

(単位:円)

	平成30年度～令和2年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,269,010	423,003
総計	1,269,010	423,003

令和4年度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入：収入印紙)

総務省

目 次

第1表	令和4年度印紙収入（収入印紙）概算見積額総括表-----	1
第2表	令和4年度印紙収入（収入印紙）概算見積額積算内訳表-----	3
別紙1	令和4年度 情報公開関係手数料収入見積の考え方-----	7
	令和4年度 個人情報開示請求手数料収入見積の考え方-----	7
	令和4年度 収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方--	8
	令和4年度 少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方--	8
	令和4年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方-----	9

(第1表)

令和4年度印紙収入(収入印紙)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 2 年 度		3 年 度 予 算 額 (B)	4 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 減 額 (C)-(B)	対 元 年 度 決 算 額 比 較 増 減 額 (C)-(A)	備 考
		30年度	元年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総 務 本 省 等)									
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料	2,005	1,791	993	1,807	1,541	770	△ 771	△ 1,037	行政機関の保有する情報の公開に関する法律第16条
	個人情報開示請求手数料	14	24	20	17	11	18	7	1	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第26条
	少額領収書等の写しの開示手数料	444	462	760	364	610	423	△ 187	59	政治資金規正法第19条の16第19項 政治資金規正法施行令第13条第1項及び第2項
	収支報告書等の写しの交付手数料	0	0	1	0	0	0	0	0	政治資金規正法第20条の2第3項 政治資金規正法施行令第19条第1項
	登録政治資金監査人の研修手数料	1,026	666	1,044	600	918	762	△ 156	162	政治資金規正法第19条の27第3項 政治資金規正法施行令第15条
	無線機器型式検定手数料	2,478	10,952	12,122	5,433	12,241	6,288	△ 5,953	855	電波法第37条
	<登録免許税>									
	行政書士の登録	80,160	77,370	75,840	78,690	76,350	78,750	2,400	60	行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1
	登録政治資金監査人の登録	2,325	2,025	2,640	1,365	2,385	1,905	△ 480	540	政治資金規正法第19条の18第1項 登録免許税法別表第1
	(総 合 通 信 局 等)									
	<電波法関係>									
	無線局免許等申請手数料	440,344	393,220	378,183	555,785	358,546	363,381	4,835	△ 192,404	電波法第6条、第13条、第27条の3、12 無線局免許手続規則第16条、第23条
	無線局登録申請等手数料	29,551	29,909	27,814	30,610	29,351	30,019	668	△ 591	電波法第27条の18、第27条の29
	無線施設検査手数料	86,186	87,555	91,011	71,260	87,700	79,392	△ 8,308	8,132	電波法第10条、第18条、第73条
	登録検査等事業者等の登録手数料	68	147	118	58	406	376	△ 30	318	登録検査等事業者等規則第3条第2項、 第6条第1項
	登録証明機関登録更新手数料	118	68	34	34	287	101	△ 186	67	電波法第38条の4
	登録修理事業者の登録手数料	1,191	1,838	1,248	463	1,527	1,147	△ 380	684	電波法第38条の39、42
	無線局情報提供手数料	23	18	10	7	10	0	△ 10	△ 7	電波法第25条
	開設計画の認定手数料	686	0	686	411	0	0	0	△ 411	電波法第27条の13
	無線従事者免許証交付申請等手数料	155,634	151,989	157,339	130,761	155,031	146,128	△ 8,903	15,367	電波法第41条 無線従事者規則第50条

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 2 年 度		3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	対 元 年 度	備 考
		30年度	元年度	予算額	決算額	予 算 額	予 算 額	増 △ 減 額	増 △ 減 額	
				(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(C)-(A)		
公 害 等 調 整 委 員 会	船舶無線従事者証明等申請手数料	2,892	2,300	2,929	1,236	2,782	2,140	△ 642	904	電波法第48条の2、第48条の3 無線従事者規則第57条
	周波数委託測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	総務省設置法第4条、 郵政省告示第763号
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	29,752	20,505	22,015	3,900	4,089	3,900	△ 189	0	電波法第70条の5の2
	〈電気通信事業法関係〉									
	電気通信事業者の登録の更新	0	110	0	0	55	55	0	55	電気通信事業法第12条の2第1項 電気通信事業法施行令第13条・別表第2
	電気通信主任技術者資格者証及び工事担任者資格者証の交付等手数料	21,801	22,515	22,026	16,517	21,786	20,277	△ 1,509	3,760	電気通信事業法第46条第3項 工事担任者規則37条第1項、第40条第1項 電気通信主任技術者規則第39条、第42条
	登録認定機関登録更新手数料	101	0	0	0	68	101	33	101	電気通信事業法第88条第1項
	登録修理事業者の登録手数料	1,191	1,838	1,248	463	1,527	1,147	△ 380	684	電気通信事業法第68条の3、6
	〈その他〉									
	特定認証業務認定等手数料	147	109	120	115	115	115	0	0	電子署名及び認証業務に関する法律第7条、第9条、第15条、第36条 電子署名及び認証業務に関する法律施行令第3条
国外適合性評価事業認定手数料	37	0	37	0	37	0	△ 37	0	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第3条、第6条、第7条	
公 害 等 調 整 委 員 会	(公 害 等 調 整 委 員 会)									
公 害 紛 争 調 停 仲 裁 、 裁 定 申 請 手 数 料		247	202	280	207	212	219	7	12	
消 防 庁	(消 防 庁)									
第1種事業所新設等確認手数料		1,394	1,422	1,308	1,747	1,326	1,403	77	△ 344	石油コンビナート等災害防止法施行令第43条
登録検定機関登録手数料		0	65	0	0	0	65	65	65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年毎)
移送取扱所許可手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	
移送取扱所完成検査手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	
移送取扱所仮使用承認手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	
移送取扱所保安検査手数料		0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		859,815	807,100	799,826	901,850	758,911	738,882	△ 20,029	△ 162,968	

(第2表)

令和4年度印紙収入(収入印紙)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部局	事項	前年度予算額			4年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
総務本省	(総務本省等)	件	円	千円	件	円	千円	
	情報公開に係る開示請求事務手数料及び開示実施手数料		10～	1,541		10～	770	
	個人情報開示請求手数料		300	11		300	18	
	少額領収書等の写しの開示手数料		10～	610		10～	423	平成30年度から令和2年度までの収入実績を基礎として算出した。
	収支報告書等の写しの交付手数料		10～	0		10～	0	平成30年度から令和2年度までの収入実績を基礎として算出した。
	登録政治資金監査人の研修手数料	153	6,000	918	127	6,000	762	件数 127 件 過去3年間(平成30年度～令和2年度)の研修実績件数を基礎として算出。 平成30年度 171 件 令和元年度 111 件 令和2年度 100 件 平均 127 件
	無線機器型式検定手数料	13	355,950～1,652,100	12,241	6	355,950～1,652,100	6,288	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			4 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<登録免許税>	件	円	千円	件	円	千円	
	行政書士の登録	2,545	30,000	76,350	2,625	30,000	78,750	1. 件数 2,625 件 過去3年間(平成30年度～令和2年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成30年度 2,672 件 令和元年度 2,579 件 令和2年度 2,623 件 平均 2,625 件 2. 単価 30,000 円 行政書士法第6条第1項 登録免許税法別表第1による見積額 3. 見積額 単価 件数 30,000 × 2,625 = 78,750,000
	登録政治資金監査人の登録	159	15,000	2,385	127	15,000	1,905	件数 127 件 過去3年間(平成30年度～令和2年度) の登録実績件数を基礎として算出。 平成30年度 155 件 令和元年度 135 件 令和2年度 91 件 平均 127 件
	(総 合 通 信 局 等)							
	<電波法関係>							
	無線局免許等申請手数料	127,696	1,300～ 167,800	358,546	130,126	1,300～ 167,800	363,381	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局登録申請等手数料	11,647	1,250～ 2,900	29,351	12,090	1,250～ 2,900	30,019	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線施設検査手数料	28,948	2,550～ 1,396,500	87,700	26,028	2,550～ 1,396,500	79,392	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部局	事項	前年度予算額			4年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	登録検査等事業者等の登録手数料	33	1,400～ 13,400	406	29	1,400～ 13,400	376	更新対象の事業者数及び平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関登録更新手数料	17	16,900	287	6	16,900	101	事業者ヒアリングにより算出。
	登録修理業者の登録手数料	42	19,000～ 50,700	1,527	32	19,000～ 50,700	1,147	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局情報提供手数料	8	1,150～1,300	10	0	1,150～1,300	0	事業者ヒアリングにより算出。
	開設計画の認定手数料	0	137,100～ 174,100	0	0	137,100～ 174,100	0	「開設指針」により算出。
	無線従事者免許証交付申請等手数料	87,096	1,750～ 2,200	155,031	81,942	1,750～ 2,200	146,128	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	船舶無線従事者証明等申請手数料	1,020	2,450～ 19,900	2,782	765	2,450～ 19,900	2,140	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	周波数委託測定手数料	0	1,050	0	0	1,050	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線設備等保守規定の認定申請手数料	65	62,900	4,089	62	62,900	3,900	事業者ヒアリングにより算出。
	<電気通信事業法関係>							
	電気通信事業者の登録の更新	1	55,000	55	1	55,000	55	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信主任技術者資格者証及び 工事担任者資格者証の交付等手数料	12,896	1,350～ 1,700	21,786	12,011	1,350～ 1,700	20,277	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関登録更新手数料	4	16,900	68	6	16,900	101	更新対象の登録認定機関数を基礎として算出。
	登録修理事業者の登録手数料	42	19,000～ 50,700	1,527	32	19,000～ 50,700	1,147	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			4 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
	<その他>	件	円	千円	件	円	千円	
	特定認証業務認定等手数料	13	5,600～ 10,300	115	13	5,600～ 10,300	115	更新対象の特定認証業務数及び平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業認定手数料	1	36,900～ 51,600	37	0	36,900～ 51,600	0	事業者ヒアリングにより算出。
公 害 等 調 整 委 員 会	(公害等調整委員会) 公害紛争調停、仲裁、裁定申請 手数料	19	1,000～	212	19	1,000～	219	平成30年度から令和2年度までの実績(申請手数料)の3ヶ年平均
消 防 庁 (消 防 庁)	第一種事業所新設等確認手数料	8	165,790	1,326	8	175,465	1,403	平成30年度から令和2年度までの実績平均値を基礎として算出した。 ①第1種事業所の新設又は変更の確認手数料 ②石油コンビナート等災害防止法施行令第43条 ③新設等の届出をした者で、当該届出に係る新設等をした者
	登録検定機関登録手数料	0		0	1		65	登録検定機関が消防法第21条の47第1項の規定に基づき登録更新をする際の更新手数料(3年ごと)。
	移送取扱所許可手数料	0		0	0		0	
	移送取扱所完成検査手数料	0		0	0		0	
	移送取扱所仮使用承認手数料	0		0	0		0	
	移送取扱所保安検査手数料	0		0	0		0	
合 計		272,426	369,840	758,911	266,056	379,515	738,882	

(別紙1)

○令和4年度情報公開関係手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

770 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 770 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	開示請求手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	開示実施手数料	0	0	0	0	0
	窓口受付分	0	0	0	0	0
	オンライン受付分	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
印紙分	開示請求手数料	15,600	12,300	20,700	48,600	194,400
	開示実施手数料	51,030	32,150	60,790	143,970	575,880
	計	66,630	44,450	81,490	192,570	770,280
総計		66,630	44,450	81,490	192,570	770,280

○令和4年度個人情報開示請求手数料収入見積の考え方

令和2年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。

18 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 18 千円)
(単位:円)

		4月	5月	6月	計・・・①	①×12/3
現金分	0	0	0	0	0	0
印紙分	300	3,600	600	4,500	18,000	
合計	300	3,600	600	4,500	18,000	

(別紙1)

○令和4年度収支報告書等の写しの交付に係る手数料収入見積の考え方

平成30年度から令和2年度までの収入実績を基礎として算出した。

0 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 0 千円)

(単位:円)

	平成30年度～令和2年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	0	0
総計	0	0

○令和4年度少額領収書等の写しの開示に係る手数料収入見積の考え方

平成30年度から令和2年度までの収入実績を基礎として算出した。

423 千円 (現金分: 0 千円 印紙分: 423 千円)

(単位:円)

	平成30年度～令和2年度	年度平均
現金分	0	0
印紙分	1,269,010	423,003
総計	1,269,010	423,003

(別紙1)

○令和4年度 情報通信関係手数料収入見積の考え方

(単位:千円)

区 分	30年度実績額		元年度実績額		令和2年度実績額		令和3年度見積額		令和4年度見積額		備 考
	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	現金収入	印紙収入	
無線局免許手数料	855,852	440,344	703,979	393,220	1,390,105	555,785	935,878	358,546	1,083,044	363,381	
無線局免許申請書	336,740	155,035	253,175	160,838	222,355	156,943	348,564	118,680	310,562	117,800	H30～R2の実績平均による
特定基地局免許申請書	67,370	0	22,035	26	139,389	0	77,244	15	76,273	0	H30～R2の実績平均による
無線局再免許申請書	451,676	284,359	428,695	231,378	1,028,280	397,781	510,015	238,905	696,135	244,588	H30～R2の実績平均による
無線局免許状再交付	66	950	74	978	81	1,061	55	946	74	993	H30～R2の実績平均による
無線局登録申請等手数料	6,328	29,551	6,840	29,909	7,858	30,610	6,284	29,351	7,012	30,019	
無線局登録申請書(個別)	114	3,585	146	3,930	197	4,354	148	3,790	153	3,956	H30～R2の実績平均による
無線局再登録申請書(個別)	50	534	42	460	71	748	35	457	55	580	H30～R2の実績平均による
無線局登録申請(包括)	4,994	20,338	5,089	19,842	5,661	18,444	4,855	19,961	5,250	19,537	H30～R2の実績平均による
無線局再登録申請(包括)	1,163	5,019	1,560	5,594	1,915	6,999	1,243	5,062	1,546	5,872	H30～R2の実績平均による
無線局登録状再交付	7	75	3	83	14	65	3	81	8	74	H30～R2の実績平均による
無線施設検査手数料	9,903	86,186	12,423	87,555	11,092	71,260	13,290	87,700	13,414	79,392	
新設検査	1,112	13,375	1,835	14,234	1,622	10,289	1,916	15,343	1,911	12,245	H30～R2の実績平均による
変更検査	1,611	9,457	1,997	11,076	1,496	8,780	2,015	10,272	2,031	9,441	H30～R2の実績平均による
定期検査	7,180	63,354	8,591	62,245	7,974	52,191	9,359	62,085	9,472	57,706	H30～R2の実績平均による
電波の質等の検査	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H30～R2の実績平均による
登録検査等事業者等の登録手数料	0	68	0	147	0	58	0	406	0	376	
登録検査等事業者等再交付申請	0	1	0	0	0	4	0	4	0	1	H30～R2の実績平均による
登録検査等事業者 更新申請	0	67	0	147	0	54	0	402	0	375	更新対象の事業者数による
登録証明機関等登録等手数料	0	118	0	68	0	34	0	287	0	101	
登録証明機関登録更新申請	0	118	0	68	0	34	0	287	0	101	事業者ヒアリングによる
登録修理業者の登録手数料	0	2,382	0	3,676	0	926	0	3,054	0	2,294	
登録修理業者の登録申請	0	1,622	0	2,840	0	812	0	2,332	0	1,724	H30～R2の実績平均による
登録修理業者の変更登録	0	760	0	836	0	114	0	722	0	570	H30～R2の実績平均による
無線局情報提供手数料	0	23	0	18	0	7	0	10	0	0	
無線局情報提供請求	0	23	0	18	0	7	0	10	0	0	事業者ヒアリングによる
開設計画の認定手数料	0	686	0	0	547	411	0	0	0	0	
開設計画の認定手数料	0	686	0	0	547	411	0	0	0	0	「開設指針」による
無線機器型式検定等	0	2,478	0	10,952	0	5,433	0	12,241	0	6,288	
型式検定申請書	0	2,478	0	10,952	0	5,433	0	12,241	0	6,288	H30～R2の実績平均による
無線従事者国家試験	0	155,634	0	151,989	0	130,761	0	155,031	0	146,128	
免許証交付申請書	0	142,524	0	138,954	0	116,877	0	142,258	0	132,785	H30～R2の実績平均による
免許再交付申請書	0	13,110	0	13,035	0	13,884	0	12,773	0	13,343	H30～R2の実績平均による
船舶局無線従事者証明	0	2,892	0	2,300	0	1,236	0	2,782	0	2,140	
証明申請書	0	2,252	0	1,717	0	745	0	2,195	0	1,570	H30～R2の実績平均による
証明再交付申請書	0	171	0	174	0	168	0	168	0	171	H30～R2の実績平均による
再訓練申請書	0	170	0	190	0	184	0	180	0	180	H30～R2の実績平均による
新規訓練手数料	0	299	0	219	0	139	0	239	0	219	H30～R2の実績平均による
周波数測定手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
委託測定納付書	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H30～R2の実績平均による
無線設備等保守規程の認定申請手数料	0	29,752	0	20,505	0	3,900	0	4,089	0	3,900	
無線設備等保守規程の認定申請	0	29,752	0	20,505	0	3,900	0	4,089	0	3,900	事業者ヒアリングによる
電気通信事業法関係	0	21,801	0	22,625	0	16,517	0	21,841	0	20,332	
電気通信事業者の登録の更新	0	0	0	110	0	0	0	55	0	55	H30～R2の実績平均による
主任技術者 交付	0	2,946	0	2,688	0	1,991	0	2,786	0	2,542	H30～R2の実績平均による
主任技術者 再交付	0	103	0	117	0	92	0	100	0	104	H30～R2の実績平均による
工事担当者資格者証 交付	0	18,311	0	19,258	0	14,005	0	18,472	0	17,190	H30～R2の実績平均による
工事担当者資格者証 再交付	0	441	0	452	0	429	0	428	0	441	H30～R2の実績平均による

登録認定機関登録等手数料	0	101	0	0	0	0	0	68	0	101	
登録認定機関登録更新申請書	0	101	0	0	0	0	0	68	0	101	更新対象の登録認定機関数による
特定認証業務認定関係手数料	0	147	0	109	0	115	0	115	0	115	
特定認証業務変更認定申請書	0	34	0	6	0	22	0	22	0	22	H30～R2の実績平均による
特定認証業務更新認定申請書	0	113	0	103	0	93	0	93	0	93	更新対象の特定認証業務数による
国外適合性評価事業認定手数料	0	37	0	0	0	0	0	37	0	0	
国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の更新	0	37	0	0	0	0	0	37	0	0	事業者ヒアリングによる
国外適合性評価事業の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	事業者ヒアリングによる
合 計	872,083	772,200	723,242	723,073	1,409,602	817,053	955,452	675,558	1,103,470	654,567	
対 前 年 度 増 減 額		△196,500		△197,968		(780,340)		△595,645		(127,027)	
対 前 年 度 増 減 率		△ 10.7%		△ 12.0%		54.0%		△ 26.8%		7.8%	

令和4年度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入 : 現金収入)

総務省

目 次

第 1 表	令和 4 年度印紙収入（現金収入）概算見積額総括表-----	1
第 2 表	令和 4 年度印紙収入（現金収入）概算見積額積算内訳表-----	3

(第1表)

令和4年度印紙収入(現金収入)概算見積額総括表

財務省主管

(単位:千円)

部局	事項	決算額		令和2年度		3年度 予算額 (B)	4年度 予算額 (C)	対前年度 予算額比較 増△減額 (C)-(B)	対2年度 決算額比較 増△減額 (C)-(A)	備考
		30年度	元年度	予算額	決算額 (A)					
総務本省	(総合通信局等)									
	電気通信事業者の登録	1,800	2,100	1,500	1,350	1,650	1,800	150	450	電気通信事業法第9条
	電気通信事業者の変更登録	1,650	1,500	2,850	1,650	3,300	1,650	△ 1,650	0	電気通信事業法第13条第1項
	登録認定機関の登録	180	180	0	0	90	90	0	90	電気通信事業法第86条第1項
	登録講習機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電気通信事業法第85条の2第1項 (平成27年度より新設)
	登録送信適正化機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	特定電子メールの送信の適正化 等に関する法律第14条第1項
	認定認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第4条第1項
	認定外国認証事業者の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	電子署名及び認証業務に関 する法律第15条第1項
	認定電子委任状取扱事業者の認定	180	270	180	180	270	180	△ 90	0	電子委任状の普及の促進に 関する法律第5条第1項
	無線局の免許	0	0	0	120	0	60	60	△ 60	電波法第4条
	放送をする無線局の免許	450	0	0	0	0	0	0	0	電波法第4条、第5条第4項
	無線局の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第27条の18第1項
	登録検査等事業者の登録	1,890	2,070	1,980	2,160	1,890	2,070	180	△ 90	電波法第24条の2第1項
	外国点検事業者の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第24条の13第1項
	登録証明機関の登録	360	0	540	0	90	0	△ 90	0	電波法第38条の2の2第1項
	登録周波数終了対策機関の登録	0	0	0	0	0	0	0	0	電波法第71条の3の2第1項
	認定放送持株会社の認定	150	150	0	0	0	0	0	0	放送法第159条第1項

(単位:千円)

部 局	事 項	決 算 額		令 和 2 年 度		3 年 度 予 算 額 (B)	4 年 度 予 算 額 (C)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (B)	対 2 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額 (C) - (A)	備 考
		30年度	元年度	予算額	決算額 (A)					
	有線放送電話業者の業務区域の 拡張の許可	0	90	0	0	0	0	0	0	有線放送電話に関する法律 第5条第2項(H23.6廃止) →経過措置あり
	登録一般放送事業者の登録	0	90	0	0	90	0	△ 90	0	放送法第126条第1項
	登録一般放送事業者の変更登録	90	360	180	270	270	270	0	0	放送法第130条第1項
	認定基幹放送事業者の認定	1,980	360	0	0	0	0	0	0	放送法第93条第1項
	一般信書便事業の許可	0	0	0	0	0	0	0	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第6条
	特定信書便事業の許可	750	630	720	690	630	690	60	0	民間事業者による信書の送達に 関する法律第29条
	国外適合性評価事業の認定	0	0	0	0	0	0	0	0	特定機器に係る適合性評価 手続の結果の外国との相互 承認の実施に関する法律第 3条第1項
合 計		9,480	7,800	7,950	6,420	8,280	6,810	△ 1,470	390	

(第2表)

令和4年度印紙収入(現金収入)概算見積額積算内訳表

財務省主管

部 局	事 項	前 年 度 予 算 額			4 年 度 見 積 額			事 項 内 容 及 び 積 算 内 訳
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額	
総務本省	(総 合 通 信 局 等)	件	円	千円	件	円	千円	
	電気通信事業者の登録	11	150,000	1,650	12	150,000	1,800	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	電気通信事業者の変更登録	22	150,000	3,300	11	150,000	1,650	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録認定機関の登録	1	90,000	90	1	90,000	90	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録講習機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	事業者ヒアリングにより算出。
	登録送信適正化機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定外国認証事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定電子委任状取扱事業者の認定	3	90,000	270	2	90,000	180	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	無線局の免許	0	30,000	0	2	30,000	60	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	放送をする無線局の免許	0	150,000	0	0	150,000	0	放送をする無線局の免許の状況を考慮して算出。
	無線局の登録	0	30,000	0	0	30,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録検査等事業者の登録	21	90,000	1,890	23	90,000	2,070	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	外国点検事業者の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録証明機関の登録	1	90,000	90	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録周波数終了対策機関の登録	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定放送持株会社の認定	0	150,000	0	0	150,000	0	認定状況を考慮して算出。

部局	事項	前年度予算額			4年度見積額			事項内容及び積算内訳
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	
		件	円	千円	件	円	千円	
	有線放送電話業者の業務 区域の拡張の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の登録	1	90,000	90	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	登録一般放送事業者の変更登録	3	90,000	270	3	90,000	270	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	認定基幹放送事業者の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	認定状況を考慮して算出。
	一般信書便事業の許可	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	特定信書便事業の許可	21	30,000	630	23	30,000	690	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
	国外適合性評価事業の認定	0	90,000	0	0	90,000	0	平成30年度から令和2年度までの登録実績件数を基礎として算出。
合計		84	2,130,000	8,280	77	2,130,000	6,810	